

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL http://www.aizawa.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 孝三 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,005	91.7	12,909	92.4	4,098	—	4,976	—	8,371	—
25年3月期第3四半期	6,783	12.5	6,710	13.1	105	—	186	—	400	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 10,314百万円(—%) 25年3月期第3四半期 429百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	193.67	—
25年3月期第3四半期	8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	97,825	52,816	54.0	1,221.89
25年3月期	73,151	43,928	60.1	1,016.27

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 52,816百万円 25年3月期 43,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想は未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 八幡証券株式会社、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	49,525,649株	25年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,300,411株	25年3月期	6,300,291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	43,225,316株	25年3月期3Q	45,193,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	11
<u>平成26年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>平成26年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、新興国の成長鈍化はみられるものの、米国の個人消費や雇用、住宅投資など実体経済の回復、ドイツ、イギリスを中心とした欧州企業の業績改善など底堅く推移しました。国内経済は、安倍政権の経済政策を受けて企業業績や個人消費の改善がみられることに加え、東京オリンピックの開催決定など景気回復に向けた動きが続いております。

株式市場は、日経平均株価で4月1日の終値12,135円02銭から、安倍政権による経済政策、日銀による大胆な金融政策により5月23日に15,942円60銭まで上昇しました。その後米国における量的緩和の早期縮小への示唆から大きく下落、一進一退となりましたが、東京オリンピックが開催決定したことによる国内景気の持続期待から上昇基調となり、11月以降、米国の景気回復を示す経済指標の増加や12月の米連邦公開市場委員会にて量的金融緩和政策第3弾（QE3）縮小開始が決定されると円安ドル高も進行し、日経平均株価はさらに上昇。当第3四半期末の終値は16,291円31銭となっております。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期末に81兆5,232億円となり、前期末から8兆8,916億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は7兆247億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆9,792億円の増加、公社債投信が3兆9,124億円の増加、MMFが809億円の増加となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開、米国株国内店頭取引の開始等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の増加等により受入手数料は92億90百万円（前年同期比149.1%増）となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引量の増加等により、トレーディング損益は29億4百万円（同5.7%増）となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金及び信用取引借入金の増加等により金融収支は4億20百万円（同93.6%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は88億10百万円（同33.4%増）となりました。

(営業外損益)

受取配当金2億66百万円、投資事業組合運用益5億43百万円等により営業外損益は8億77百万円（同984.8%増）となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益等による特別利益44億53百万円、金融商品取引責任準備金繰入による特別損失54百万円により、特別損益は43億98百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は130億5百万円（同91.7%増）、営業利益は40億98百万円（同3,773.1%増）、経常利益は49億76百万円（同2,565.2%増）、四半期純利益は83億71百万円（同1,990.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は978億25百万円と、前連結会計年度末に比べ246億74百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金108億90百万円の増加、預託金28億60百万円の増加、信用取引資産55億16百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は450億9百万円と、前連結会計年度末に比べ157億86百万円の増加となりました。主な要因は、預り金87億71百万円の増加、短期借入金60億円の増加によるものです。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は528億16百万円と前連結会計年度末に比べ88億87百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金69億44百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、八幡証券株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,105	19,995
預託金	14,400	17,260
顧客分別金信託	14,380	17,240
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	849	793
トレーディング商品	1,180	2,792
商品有価証券等	1,179	2,789
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	704	1,057
信用取引資産	24,423	29,940
信用取引貸付金	23,600	29,437
信用取引借証券担保金	823	503
立替金	267	220
顧客への立替金	265	216
その他の立替金	1	4
短期差入保証金	—	120
その他の流動資産	596	644
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,525	72,824
固定資産		
有形固定資産	3,429	3,684
無形固定資産	157	164
投資その他の資産	18,038	21,152
投資有価証券	17,457	20,338
その他	1,028	1,337
貸倒引当金	△447	△524
固定資産合計	21,625	25,001
資産合計	73,151	97,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	38	104
商品有価証券等	8	39
デリバティブ取引	30	65
信用取引負債	8,034	2,687
信用取引借入金	6,055	1,412
信用取引貸証券受入金	1,979	1,274
預り金	6,508	15,280
顧客からの預り金	4,813	8,248
その他の預り金	1,695	7,032
受入保証金	7,092	10,430
短期借入金	2,025	8,025
未払法人税等	107	1,914
繰延税金負債	206	225
賞与引当金	560	316
役員賞与引当金	—	34
その他の流動負債	815	941
流動負債合計	25,388	39,959
固定負債		
繰延税金負債	3,292	4,359
退職給付引当金	—	54
その他の固定負債	432	468
固定負債合計	3,724	4,882
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	166
特別法上の準備金合計	108	166
負債合計	29,222	45,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,399	29,344
自己株式	△1,192	△1,193
株主資本合計	37,257	44,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,671	8,614
その他の包括利益累計額合計	6,671	8,614
純資産合計	43,928	52,816
負債・純資産合計	73,151	97,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,729	9,290
トレーディング損益	2,746	2,904
金融収益	289	516
その他の営業収益	17	294
営業収益計	6,783	13,005
金融費用	72	96
純営業収益	6,710	12,909
販売費・一般管理費		
取引関係費	857	1,408
人件費	3,268	4,521
不動産関係費	649	741
事務費	1,097	1,384
減価償却費	166	105
租税公課	73	126
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	492	522
販売費・一般管理費計	6,605	8,810
営業利益	105	4,098
営業外収益		
受取配当金	208	266
投資事業組合運用益	—	543
貸倒引当金戻入額	13	5
その他	59	67
営業外収益合計	280	882
営業外費用		
投資事業組合運用損	180	—
和解金	8	3
その他	10	1
営業外費用合計	200	4
経常利益	186	4,976

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	233	3,742
負ののれん発生益	—	711
金融商品取引責任準備金戻入	15	—
デリバティブ決済益	215	—
特別利益合計	464	4,453
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	227	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	54
特別損失合計	233	54
税金等調整前四半期純利益	418	9,375
法人税、住民税及び事業税	21	1,005
法人税等調整額	△3	△1
法人税等合計	17	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	400	8,371
四半期純利益	400	8,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400	8,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,943
その他の包括利益合計	28	1,943
四半期包括利益	429	10,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	10,314
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成26年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,633	7,610	289.0%	4,822
株券	2,611	7,489	286.8%	4,787
債券	1	0	73.1%	1
その他	20	120	580.3%	33
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	47	24	50.2%	71
株券	46	21	46.7%	69
債券	0	2	213.4%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	622	1,060	170.4%	853
その他の受入手数料	426	594	139.6%	596
合計	3,729	9,290	249.1%	6,343

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,703	7,574	280.2%	4,929
債券	6	11	194.6%	7
受益証券	943	1,569	166.4%	1,292
その他	77	134	174.5%	114
合計	3,729	9,290	249.1%	6,343

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	18	649	—	103
債券・為替等	2,728	2,255	82.7%	4,294
債券等	1,355	817	60.3%	1,702
為替等	1,373	1,438	104.7%	2,591
合計	2,746	2,904	105.7%	4,397

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 H24.10.1 H24.12.31	第4四半期 H25.1.1 H25.3.31	第1四半期 H25.4.1 H25.6.30	第2四半期 H25.7.1 H25.9.30	第3四半期 H25.10.1 H25.12.31
営業収益					
受入手数料	1,440	2,613	3,626	2,797	2,866
委託手数料	1,103	2,189	3,158	2,145	2,306
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	23	14	3	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	195	231	267	447	345
その他	137	169	185	200	208
トレーディング損益	990	1,650	1,340	626	937
金融収益	87	115	164	176	175
その他の営業収益	28	214	37	128	129
営業収益計	2,547	4,594	5,167	3,729	4,108
金融費用	25	24	35	30	30
純営業収益	2,522	4,570	5,132	3,699	4,078
販売費・一般管理費					
取引関係費	302	453	555	400	453
人件費	1,107	1,551	1,430	1,521	1,569
不動産関係費	219	217	220	247	272
事務費	387	430	475	454	455
減価償却費	49	50	37	36	31
租税公課	23	30	53	40	32
貸倒引当金繰入れ	0	△0	0	△0	△0
その他	159	162	263	80	179
販売費・一般管理費計	2,250	2,895	3,036	2,780	2,994
営業利益	271	1,674	2,096	918	1,083
営業外収益	69	60	179	542	160
営業外費用	12	157	2	△0	3
経常利益	329	1,578	2,273	1,461	1,241
特別利益	△0	31	4,452	1	—
特別損失	△99	106	73	△15	△3
税金等調整前四半期純利益	428	1,502	6,652	1,478	1,244
税金費用	1	73	459	406	137
四半期(当期)純利益	426	1,429	6,192	1,072	1,106

平成26年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,080	1,005,264	5,611	2,264,938	137.5%	225.3%	6,897	1,678,552
自己	605	296,365	262	216,225	43.3%	73.0%	687	351,124
委託	3,475	708,898	5,348	2,048,713	153.9%	289.0%	6,210	1,327,427
委託比率	85.2%	70.5%	95.3%	90.5%			90.0%	79.1%
東証シェア	0.31%	0.18%	0.27%	0.19%			0.31%	0.18%
1株当たりの 委託手数料	0円75銭		1円31銭				0円77銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	33.5%	1
	株券 (金額)	2,455	611	24.9%	5,933
	債券 (額面金額)	473	585	123.5%	688
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売 高 出 ※	株券 (株数)	0	0	33.5%	1
	株券 (金額)	2,456	611	24.9%	5,934
	債券 (額面金額)	16,867	6,415	38.0%	20,847
	受益証券 (額面金額)	193,622	523,176	270.2%	338,932
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目	(A)	36,081	43,402	36,912
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	852	8,215	6,492
	金融商品取引責任準備金等	108	164	108
	一般貸倒引当金	1	0	1
	計 (B)	963	8,380	6,602
控除資産	(C)	8,259	12,123	7,672
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	28,785	39,659	35,842
リスク相当額	市場リスク相当額	1,313	3,482	2,738
	取引先リスク相当額	673	809	754
	基礎的リスク相当額	2,162	2,549	2,190
	計 (E)	4,150	6,841	5,683
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	693.5%	579.7%	630.6%